

経営比較分析表（令和5年度決算）

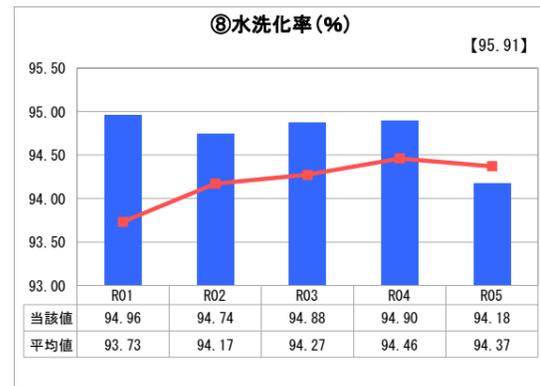
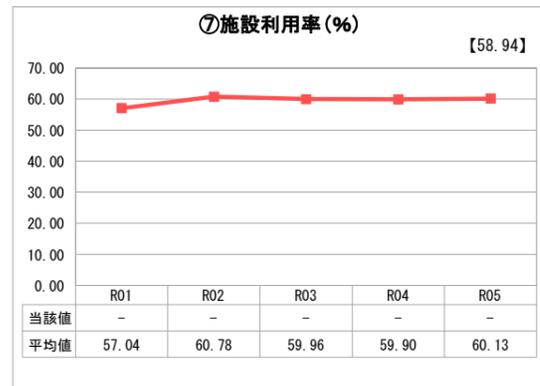
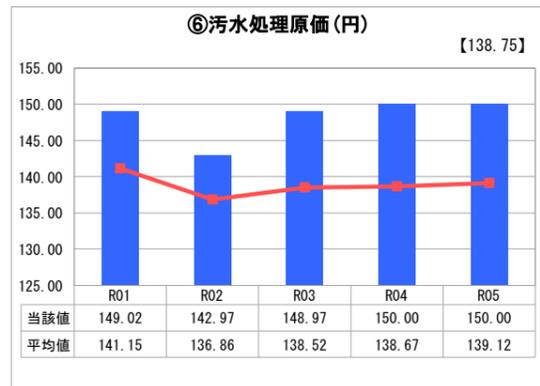
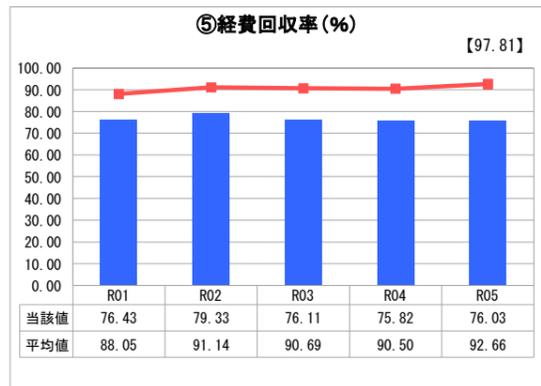
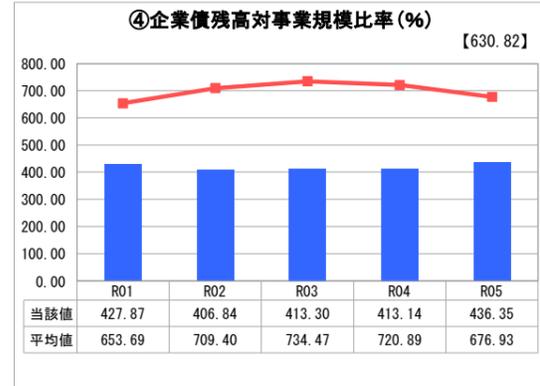
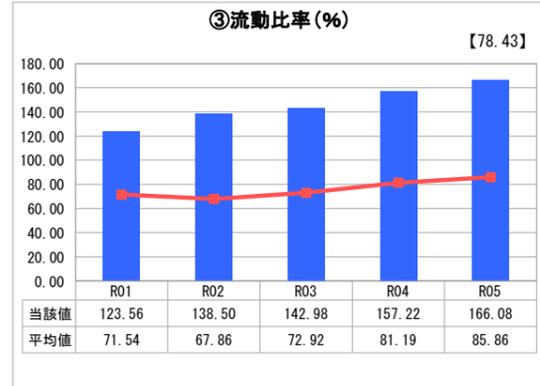
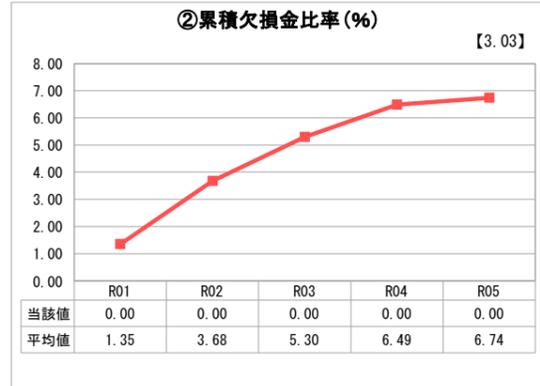
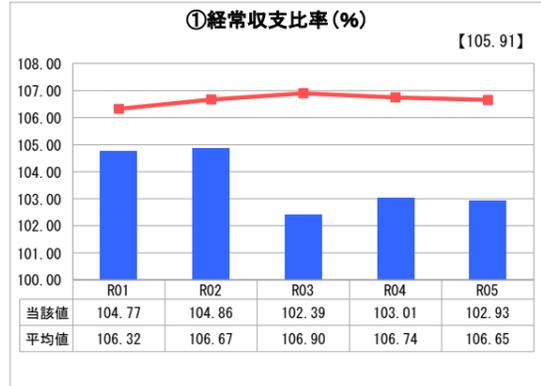
埼玉県 鴻巣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.54	78.92	84.00	2,310

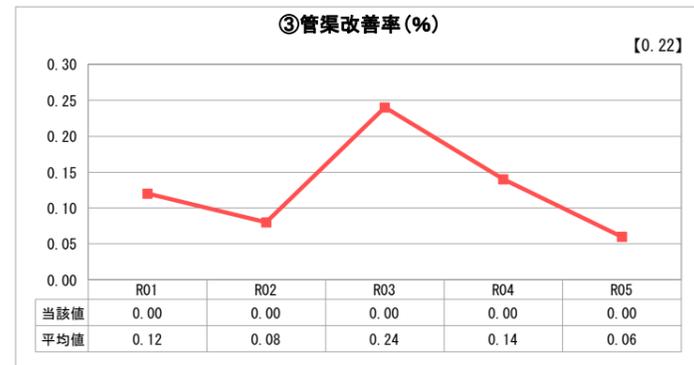
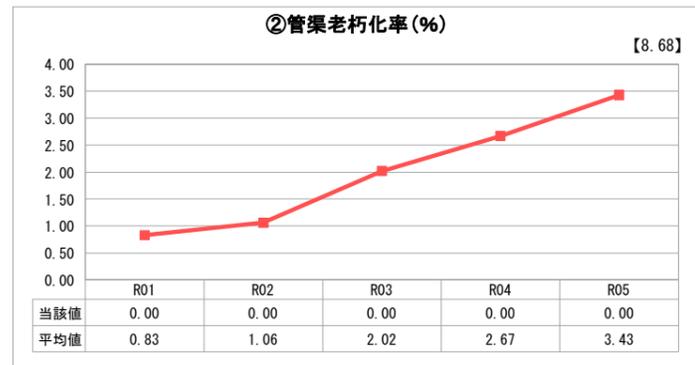
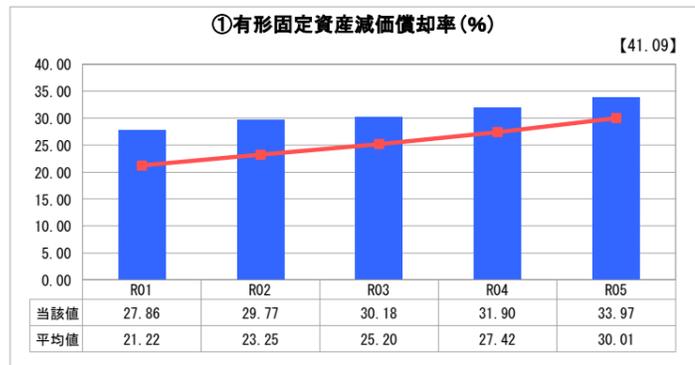
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,582	67.44	1,743.51
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
92,795	15.05	6,165.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」他会計補助金等の減少により経常収益が減少し比率が低下した。黒字を継続しているが、未だ類似団体平均値よりも低い状況である。

「②累積欠損金比率」未処理欠損金が発生していないため0%である。

「③流動比率」企業債や未払金など流動負債の減少により比率は上昇しており、類似団体平均値を大きく上回っている。また、一時借入金の実績がないことから、短期的な債務に対する支払能力については問題はない。

「④企業債残高対事業規模比率」公費負担とならない汚水に係る企業債の割合が増えている。計画的な投資と起債による企業債残高の減少や、適切な使用料水準の達成に努める。

「⑤経費回収率」年間有収水量の減少により使用料収入が減少しているが、汚水処理費の減少により比率は上昇した。しかしながら、依然として類似団体平均値を下回っており、率を向上させるため、使用料の対象となる費用に加え、将来の更新を見据えた資産維持費や人口減少による使用料収入の減少も考慮した上で、適切な使用料水準について検討していく必要がある。

「⑥汚水処理原価」維持管理費は減少したものの、資本費（減価償却費）が増加したことにより、汚水処理原価が横ばいとなっている。水洗化率の向上により有収水量を確保しながら、投資の効率化と維持管理費の更なる削減が必要である。

「⑧水洗化率」処理区域内人口が増加したが、一方で水洗便所設置人口が減少したため水洗化率は減少となった。類似団体平均値よりも高い率を維持しているが、引き続き未接続者への周知・依頼を通して率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」年々増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い数値が続いている。法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、施設の更新や長寿命化等を計画的に実施する必要がある。

「②管渠老朽化率」、「③管渠改善率」ともに0%であり、法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。今後はストックマネジメント計画に基づき、計画的な修繕や改修を実施する。

全体総括

各指標を見ると類似団体平均値を下回る数値があり、引き続き、有収率や水洗化率の向上に努め、施設の効率性を確保しながら、施設の老朽化対策を計画的に進めていく。

また、施設の更新事業に対する所要の財源確保のため、適正な債務残高を維持しながら水洗化率向上による使用料収入の増加や適正な施設の維持管理による汚水処理費の減少に努める。

汚水処理費を使用料収入で賄えず、企業債の償還も基準外を含む一般会計からの繰入金で支えられている状況からの脱却を図る必要がある。そのため、現在の下水道使用料の設定状況や収支構造を詳細に分析し、将来の汚水処理に必要なコストを算出したうえで、適正な下水道使用料を設定するための検討を行うなど、積極的な経営改善に取り組む予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。